

## ■活動方針

### 2024 年度事業計画

2024 年度の日本経済は、失われた 30 年から内需を中心とした底堅い成長軌道に戻るとみられています。そこで鍵を握るのが人手不足への対応です。人材獲得競争の激化から従来に比べて高めの賃金上昇が続くなか、物価上昇率の鈍化が重なり、実質賃金は 24 年度半ば以降プラスに転じ、個人消費は回復に向い、企業業績が価格転嫁の進展などから堅調に推移すると共に、設備投資も拡大傾向が続くとみられています。設備投資の拡大から国内の資本ストックの蓄積が進むことに加え、事業効率化などにより生産性が上向くと想定されます。生産性向上のためには、労働移動の円滑化や企業の新陳代謝活発化が重要であり、なかでも中小企業では単純作業の削減に AI の活用やデジタルトランスフォーメーション(DX)を導入することが強く求められています。

当法人は、これら社会情勢の影響を受けながらも、Microsoft 365 Business によるリモートワーク環境での情報共有を実施しており、本年度は繰り返し事務作業について Python・VBA を活用した自動化に取組み業務効率向上を進めます。また、受託事業については、①北九州市風力発電人材育成連絡会業務の支援をはじめ、②インターンシップのコーディネーター事業は、コーディネーターを増やして受入企業の登録支援を進めます。③ビジネスマッチングを支援している展示会は、製造技術イノベーション展と中小企業テクノフェアに DX 推進フェアを加えた「課題解決 EXPO2024」が 7 月上旬に同時開催される予定であり、コーディネーターの DX 研修を含めて準備を進めています。④エコアクション 21 地域事務局は「環境未来」として 5 年目となりますが、中小企業にとって脱炭素社会に向けたグリーントランスフォーメーション(GX)実現に認証登録が重要であることをご理解いただき登録企業拡大に力を注ぐ計画です。

その対応方針は、支援を必要とする企業をこまめに探し、その課題解決にグループ横断で協力して対応し、その企業の成長を支援し、地域の一層の発展に貢献することを目指します。組織的には定年年齢の引き上げに伴って高齢化が進んでいますが、企業 OB として豊富な経験・知識・人脈を持ち活動意欲のある人材を仲間呼び込み、その力を活かし地域の他の組織と連携や協業を進め、実働部隊・つなぎ役として地域産業を下支えする活動を促進する計画です。